

# 5 生徒及び農業科教員の海外農業実習・研修に関する調査

全国高等学校農場協会振興局

## 1 調査目的

本アンケートは、各校（各都道府県）における生徒・教員の海外農業実習に関する取り組みと方向性に関する調査を行い、全国の農業関係高等学校における取り組みと課題について、現状を把握するとともに実施上の課題の解決に向け、関係機関への要請活動の資料とすることを目的として実施する。

## 2 対象

農業関係学科を設置している高等学校

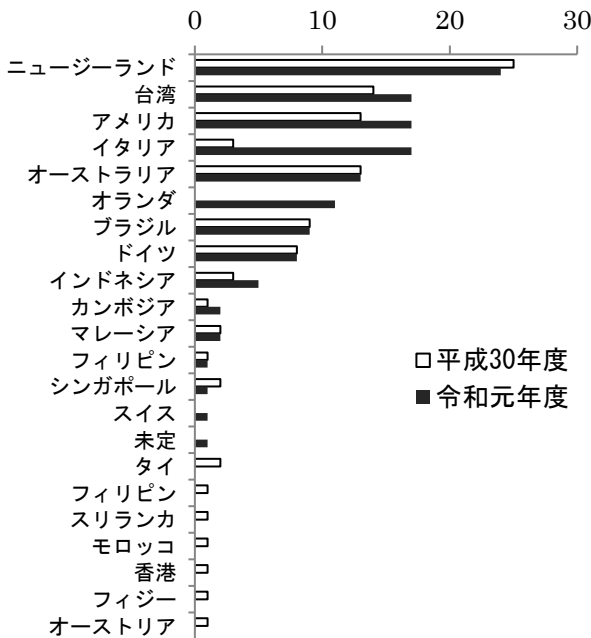
## 3 アンケート結果

アンケート実施を依頼した農業系学科を設置している学校（課程含む）375 校中 368 校から回答を得た。（回答率 98%）

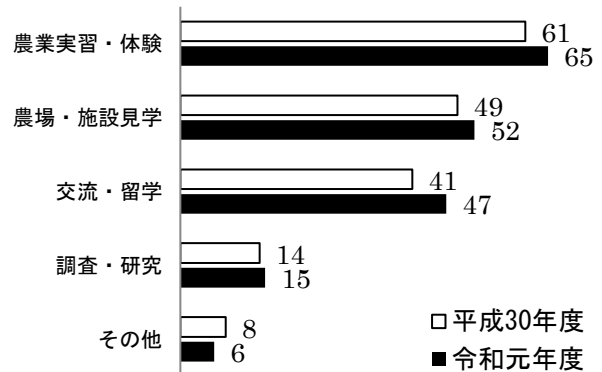
### 3-2 海外農業実習の実施状況について

令和元年度の海外農業実習について「実施あり」と回答した学校は 93 校、実施率が 25% となり、昨年度の実施率 25% と同率であった。また、昨年度実習に参加した生徒の学年は 2 学年が最も多く、全体の 50% を占めた。以下 3 学年 29%、1 学年 20% となった。

令和元年度の実習の受け入れは 14 の国と地域で行われ、とくにニュージーランドでの実習が多く、台湾、アメリカ、イタリアが同数で続いた。平成 30 年度と比較しても大きな変化は見られなかった。（図表 3-2-1）。実習の内容についてカテゴリーごとに分けてまとめた。（図表 3-2-2）。最も多かった回答は「農業実習・体験」次いで「農場・施設見学」、「交流・留学」であった。これは昨年度と同様である。 ※複数回答



図表 3-2-1 海外実習受け入れ国

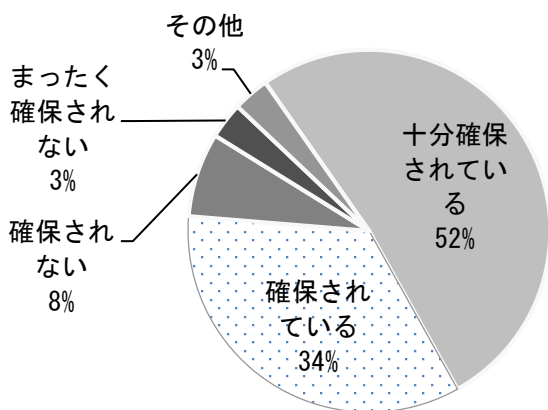


図表 3-2-2 海外実習内容

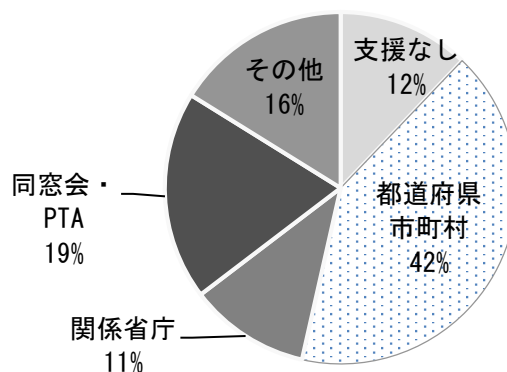
平成 30 年度の実習日数については 1 週間程度（4～7 日）が 45 件と最も多く、2 週間程度（8～14 日）が 38 件と 2 番目に多かった。中には 22 日（5 件）など長期のものも見られた。

また実習参加時期は 2 学期が最も多く（36 件）、以下、3 学期（9 件）、1 学期（5 件）となった。

実習日数は十分に確保されているかという設問には、「十分に確保されている」が48件(52%)、「ある程度確保されている」が32件(34%)合計80件(86)%であり、実習日数についてはおおむね満足できる状況であるといえる。(図表3-2-3)。



図表 3-2-3 実習日数確保

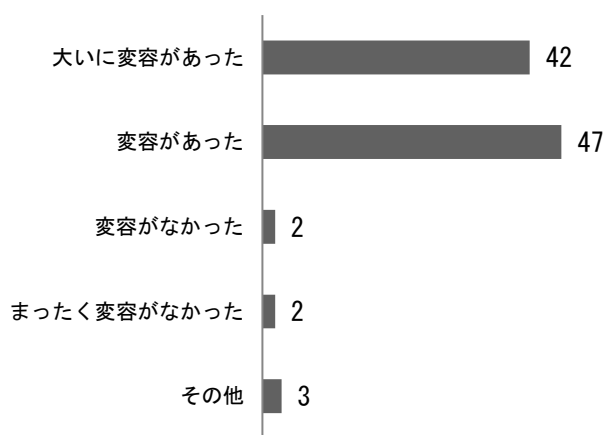


図表 3-2-4 費用支援

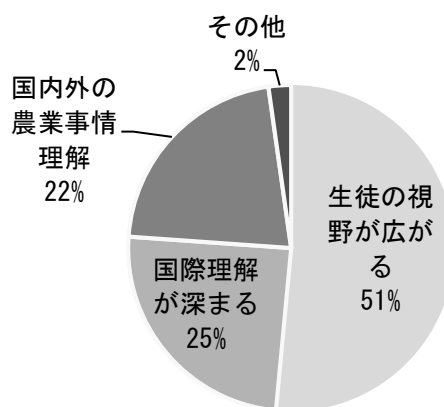
実習に係る費用負担について、生徒の私費で負担したと回答した高校は12件、全体の14%である。(図表3-2-4)。海外農業実習に対する費用での支援は「都道府県市町村」が41件と最も多く、次に「同窓会・PTA」が19件、「関係省庁」が11件、であった。また、「関係団体」「個人」「財団」等から一部援助があったとの回答もあった。教員の引率については80%が「教員の引率あり」と回答した。

### 3-3 平成30年度海外農業実習の教育効果について

「海外農業実習は生徒の役に立つと思うか」という問に対して81%の学校が「十分に役立つ」と回答し、「どちらかという役立つ」(18%)とあわせると99%の学校が「役に立つ」と肯定的な回答だった。「海外農業実習を通して生徒に変容がみられたか」という問に対しては「大いに変容があった」(44%)「どちらかという変容があった」(49%)と回答し、「どちらかという変容がなかった」(2%)、「まったく変容がなかった」(2%)との回答は少数であった。(図表3-3-1)。



図表 3-3-1 生徒変容の有無



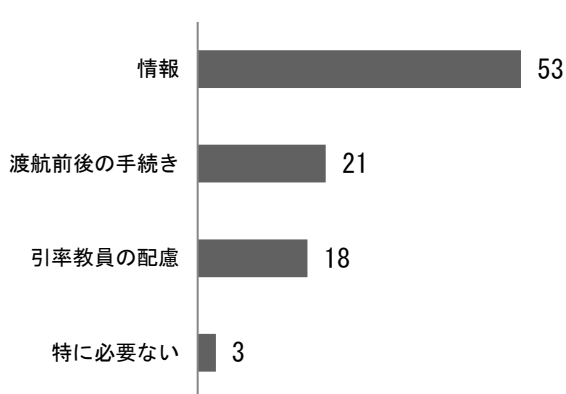
図表 3-3-2 教育効果

海外農業実習のメリットとして「視野が広がる」(51%)、「国際理解が深まる」(25%)、「国内外の農業事情の理解が深まる」(22%)などの回答をした学校が多かった(図表3-3-2)。一方、デメリットとして最も多い回答は、「費用負担に関すること」(54%)であった。また、「引率教員の負担」(18%)が次に多く、渡航中の安全や病気、派遣先の治安、突発的な事案への対応など「生徒の安全に関すること」(15%)、実習・研修期間中に授業を受けられない「授業時間の確保」(7%)もデメリットとして挙げる学校も見られた。

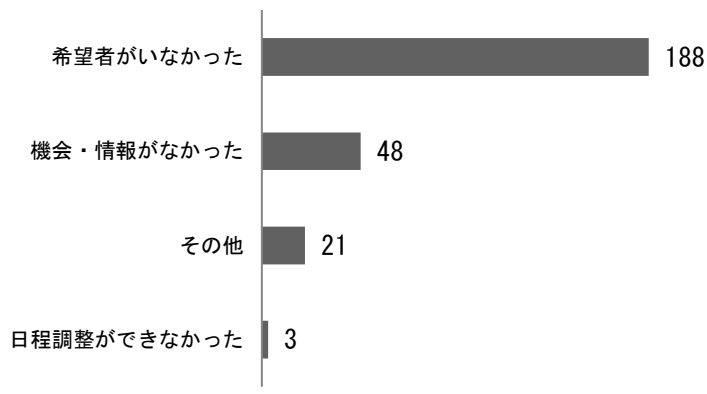
### 3-4 海外農業実習の実施に関する課題

海外農業実習に参加させる際に必要と思われるサポートについて海外農業実習を実施した学校に対して5つの選択肢の中から選んで回答してもらった(図表3-4-1)。最も多かった回答が「渡航準備のための情報」で53件(58%)であり、昨年度のアンケートでも最も多い回答だった。次いで「渡航前後の手続き」21件(23%)、「引率教員への配慮」18件(20%)、「特に必要ない」は3件(3%)であった。自由記述でも「費用補助」8件、「事前指導の充実」2件、「支援を要する生徒への配慮」などが挙げられた。

最後に、海外農業実習を実施しなかった学校を対象として次の2つの設問に回答してもらった。1つ目の設問として、海外農業実習に参加した生徒がいない理由を選択肢形式で回答してもらったところ、「機会があったが希望者がいなかった」188件(72%)と「機会・情報がなかった」48件(18%)ことがほとんどの理由であることがわかった(図表3-4-2)。また、「日程調整」3件(2%)、や自由記述式でも「費用負担」が挙げられるなど、とくに経済面での理由をあげた学校が多かった。次に、「海外農業実習を必要としているか」という設問には「大いに必要としている」(5%)、「どちらかという必要としている」(20%)との回答は合わせても25%であり、大半が必要と感じていなかった。この傾向は昨年度と同様である。



図表3-4-1 必要なサポート



図表3-4-2 参加しなかった理由

### 3-5 生徒の海外農業実習分析とまとめ

- ①海外農業実習の実施率は平成30年度が25%、令和元年度が25%であり、積極的に取り組まれているとはいえない。
- ②実習内容としては、農場・施設見学、農業実習・体験、ファームステイ等であり、実施期間は多くが2週間以内であり、現状の実習内容については十分に確保されているといえる状況である。
- ③費用負担については都道府県、同窓会やPTA、関係省庁から援助を受けている。しかし、12%は未だに全額生徒の自己負担となっていることが、参加できない原因と考える。
- ④海外農業実習の教育効果については、実施したほぼ全ての学校が帰国後の生徒に「変容があった」と回答し、海外農業実習は「生徒の役に立つ」としている。広い視野や国際理解が深まることに加え、進路の決定についても効果があったとの回答があった。
- ⑤全国の約9割の農業系高校は、「希望者がいない」か「機会がない」ため海外農業実習を実施しておらず、希望者がいても経済的に難しいと回答した学校も昨年同様にあった。
- ⑥また、海外農業実習を実施しなかった学校の7割はその必要性を感じておらず、現状では海外農業実習に力を入れて取り組むという状況にはなっていないといえる。
- ⑦実施した学校の99%が海外農業実習は「生徒の役に立つ」と回答しているが、実施しなかった学校の69%が「必要ない」としていることから、実施校と未実施校とで海外農業実習の捉え方に温度差があるといえる。

### 3-6 令和元年度教員の海外研修の実施状況

参加可能な農業科教員向けの海外研修が「ある」と回答した学校は16校で全体の5%であった。昨年度の調査では海外研修を実施した学校は11校であり、全体の3%程度と大きな変化は見られなかった。

「実施あり」とした学校に実施内容を記入してもらった。研修受け入れ国は台湾（3校）、オランダ（2校）、ドイツ（2校）などである。（図表 3-6-1）。平均研修日数は 6.7 日（最長は 10 日）とおおむね 1 週間程度であった。研修実施期間では夏季休業中が 4 件、冬季休業中が 2 件、春季休業中が 2 件で、他は学期中であった。

図表 3-6-1 教員の海外研修国及び件数・名称・内容

国名	件数	名 称	内 容
オランダ	2	キルギス共和国視察	視察を通して相互交流を図る
ドイツ	2	りんご海外輸出販売研修	輸出手続き、販売会、農業関連施設見学
オーストリア	1	産業教育振興会海外研修	海外研修
台湾	3	兵庫県若手地域農業リーダー育成研修事業	ブラジルでの約2週間の研修
イギリス	1	オランダウェストラント市先進農業視察研修	視察
スイス	1	海外産業教育事情研修	海外の産業教育の視察研修
ニュージーランド	1	オーストラリア研修	農家視察、生徒交流会
シンガポール	1	教員海外産業教育事情研修	フィンランドの産業教育研修

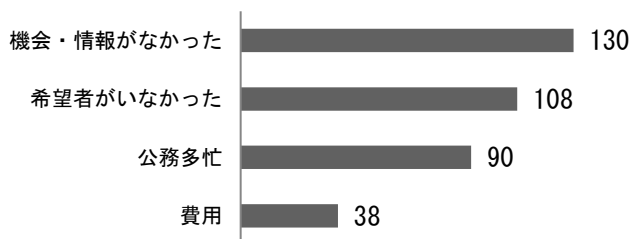
### 3-7 海外研修の支援内容について

海外研修の実施があったと回答した学校に対して、支援内容を聞いた。「費用に関する支援」について支援があった（9校）、「現地での支援（ガイド、通訳）」（3校）、「渡航に関する支援」（3校）、「特になし」（1件）であった。また、教員の費用負担については「全額援助を受けた」（4校）、一部援助を受けた（6件）、「教員の私費で負担した」学校も3校あった。また、海外研修中の勤務は「特に問題はなかった」（9校）、「代替を依頼した」（2校）と大きな問題点等はなかった。海外研修における必要なサポート（複数回答）では「費用に関すること」（9校）、「研修中の人的補償・日程調整」（7件）、「研修地の情報」（4件）であった。

### 3-8 海外研修に参加しなかった理由

海外研修の実施がなかったと回答した学校に対して、その理由を聞いた。（図表 3-8）。海外研修に参加しなかった理由（複数回答）については、「海外農業実習の機会・情報がなかった」が 130 校（33%）と最も多く、「機会があったが希望者がいなかった」108 校（28%）と続き、昨年度の調査で最も多かった「公務多忙のため」は 90 件（23%）であった。

また「海外研修は必要ない」が 23 校（6%）、「費用の面で参加できなかった」38 校（10%）などの意見も見られた。海外研修への参加条件（複数回答）としては「校内の人的補償・日程調整」が 248 校（63%）と最も多く、「費用に関すること」130 校（33%）、「研修に関する情報」5 校（1%）に比べて勤務条件の調整の困難さを如実に表していた。



図表 3-8 参加できない要因

### 3-9 教員の海外農業研修分析とまとめ

- ① 令和元年度の農業教員の海外研修はほとんど実施されていない（実施率 5%、昨年度は 3%）。
- ② 研修期間は 1 週間程度であり、日数については現状の研修内容ではある程度確保されているといえる。
- ③ 費用負担については、全額援助、自己負担が同程度で、一部負担がやや多かった。
- ④ 海外研修に参加しなかった理由について、情報不足に加え、公務多忙、教員不足などから職場を長期にわたり空けることができないことも海外研修が実施されない主な要因となっており、これは昨年度と同じ傾向である。また、昨年度同様、海外研修について情報が周知されていないという現状も明らかになった。